

行政視察

10/15~10/16

早期発行で読みやすく
分かりやすい
議会だよりを目指して

広報編集調査特別委員会

議会だよりは、「読みやすく、分かりやすく、そして親しまれる議会広報」を目標に編集しています。半面、発行まで時間がかかることが難点でしたので、早期に発行していた福島県白河市議会と南相馬市議会を調査しました。

双方とも、さまざまな手法を駆使し、定例議会終了後1カ月程度で発行していました。また、特筆すべきことは、委員会の審査内容を中心に報告されている点です。栗原市も同様の審査



南相馬市での研修

方法ですので、早期発行の手法を含め、紙面構成についても大変参考となりました。

行政視察

11/12~11/13

議会改革・活性化への
取り組みについて

会津若松市議会・岩沼市議会を視察調査

議会運営委員会

会津若松市議会は、地方分権一括推進法の施行に伴い、議会の役割・責任が増大したことから「議会基本条例・議員政治倫理条例」を制定し、平成20年6月から施行しました。

条例制定後は、議会報告会・意見交換会を開催し、市民の意見を政策形成の原点として、議員間での政策討論会を行い、合意形成を図り政策の立案や提言をおこなっていました。

岩沼市議会は、平成13年6月から一般質問への代表

質問制導入などについて、先進事例調査を行い、協議を重ねていました。代表質問については、継続協議中ですが、平成16年2月定例議会から県内市議会初の「対面型、一問一答方式」を導入しました。

質問時間は答弁を含まず1人40分で、時間内であれば何回でも質問できます。内容も従前の一括質問方式と違い、分かりやすく緊張感のある論戦が展開され、議員の資質が高まるとのことでした。

12月定例議会には、次の請願などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決状況
発議第9号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書について	原案可決
発議第10号	陳情の窓口一本化に反対する意見書について	原案可決

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決状況
発委第2号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書について	文教民生常任委員会	原案可決
発委第3号	父子家庭と母子家庭がともに「ひとり親家庭」として平等に支援を受けられるよう対策を求める意見書について	文教民生常任委員会	原案可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決状況
請願第1号	高清水公民館の早期建設を求める請願について	高清水コミュニティ推進協議会会長 片倉義明、高清水文化協会 会長 兵藤博行、高清水婦人会 会長 渋谷千王子、高清水地区老人クラブ連合会会長 早藤宏治、栗っこ農協女性部高清水支部支部長 佐々木ふみ子	継続審査
陳情第13号	くらしと地域を壊す「地方分権改革」に反対し、国の責任として「国民の安全・安心を守る行政」を求める要請書	とうほく国土交通省労働組合共闘会議 議長 千代谷 昇	紹介
陳情第14号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について	ダム・発電関係市町村全国協議会 会長 辻 一幸	紹介
陳情第15号	平成22年度税制改正及び行財政改革に関する要望について	社団法人 宮城県法人会連合会 会長 菅原 一博 社団法人 栗原法人会 会長 阿部 忠雄	紹介
陳情第16号	中小企業予算の拡充を図り、最低賃金の大幅引き上げを求める、国に対する意見書採択を求める陳情書	2010年宮城県春闘共闘会議 代表幹事 齋藤 重美、代表幹事 佐藤 明、代表幹事 鈴木 新	紹介
陳情第17号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書	仙台弁護士会 会長 我妻 崇	紹介
陳情第18号	戸別所得補償制度及び水田農業政策に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第19号	「父子家庭と母子家庭がともに『ひとり親家庭』として平等に支援を受けられるよう対策を求める意見書」の提出を求める請願書	宮城父子の会 代表 村上 吉宣 全国父子家庭支援団体連絡会 代表 片山 知行・理事 村上 吉宣	紹介
陳情第20号	社団法人栗原市シルバー人材センター運営に関する要望書	社団法人栗原シルバー人材センター 理事長 菅原 昭一	紹介
陳情第21号	高齢者にやさしい街づくり対策の陳情について	栗駒鶴沼商工会 会長 菊地 保行、副会長 沼倉 頌夫、副会長 千葉 吉雄、筆頭理事 千葉 国男	紹介
陳情第22号	地域まちづくり計画に係る陳情	栗駒鶴沼商工会 会長 菊地 保行、まちづくり提案委員会 委員長 芳賀 恭	紹介



議員 久義 佐藤

岩ヶ崎鶴丸城跡、館山公園と鳥沢新山公園を整備せよ

Q ①館山公園南側斜面の私有地の杉が伸び公園から景色を眺望できない。また、市街地から桜の花も見えない。地権者に公園の現状を説明し、土地買収と公園整備を行うべきである。

A ①岩ヶ崎館山公園は、市の財産である。大手花の会などの管理に感謝している。土地買収については、県なども協議をしていきたい。山際からの高低差があるため、困難である。



館山公園からの眺望

Q ②公園に訪れる観光客や市民が車で周遊できるように岩ヶ崎小学校東側の道路を整備すべきである。



議員 勝義 相馬

環境改善型産業の育成を

Q E M菌による環境型産業の育成を。

A E M技術の活用は、さまざまな分野での取り組み事例が発表され、期待されているところである。市としても、各関係機関と協議しながら情報を収集し、前向きに研究していきたい。

Q 伊豆沼の環境を日本一にする取り組みを。



水質保全が図られる伊豆沼

Q 学校プール清掃にE M菌の活用を。

A 今年度、プール清掃にE M菌を活用した小中学校が13校ある。実施した学校からは、悪臭やぬめりを気にすることなく、作業時間も短縮できたとの報告も受けている。今後も効果などを見極めながら活用の検討をしていきたい。



議員 勝男 高橋

妊婦健診の現状と課題は

Q ①栗原中央病院では、大崎市民病院、石巻赤十字病院、岩手県立磐井病院と連携を図りながら、毎週火曜日に妊婦健診外来を実施している。利用者ゼロという話を聞くが実績は。

A ①現時点での利用者はゼロである。②実績が上がらない原因と今後の対応策は。

Q 医療費の3割を占める薬剤費削減に向け、全国的に後発医薬品の利用促進が進んでいる。栗原市の対応は。

A 利用促進に向け、医療現場との協議はしていないが、栗原市医師会には協力の要請をした。後発

Q ①新庁舎建設検討委員会立ち上げの前提条件は、財政状況とどうが、財政の見直しは。

A ①合併時の財政シミュレーションから改善されているとは判断できない。②新庁舎建設の必要性について検討している。



妊婦健診外来の受付窓口(栗原中央病院)

見直せ
萩野と細倉の廃止案



みづの 三 塚 議員

Q 市は行政改革の一環として、金成の萩野支所と鶯沢の細倉出張所の廃止案を示した。廃止効果は1700万円としているが、急激な行政の改革案に住民は難色を示している。

A よって、市は住民の声に耳を傾け、改革案を見直すべきでないか。萩野支所・細倉出張所の廃止に伴い、住民が求める証明書の発行は、近くの郵便局で行いたい。



細倉地区の説明会

この案は、市の将来の財政基盤を

受講料を支援せよ
高齢者の安全教育

Q 高齢ドライバー事故の発生件

確立するため苦渋の決断である。文書の取り次ぎや住民の相談は、両公民館によるサービステル体制を維持したい。

また、ゆうちょ銀行での納付書による納入は、今後、調査・研究していきたい。

A 市は高齢ドライバーを対象とした安全教育の受講料を支援する考えはないか。

A 市の高齢者の免許保有割合は、県内でも上位にあり、今後も増加が予想される。

平成22年度から運転免許取得者教育の受講料の一部を助成する方針である。

消費者行政の
充実を図れ



おおせき けんいち 大関 健一 議員

Q 栗原市を含む県内11市町は、地方消費者活性化基金の申請はおこなっていない。

消費者被害に市町村の格差はない。身近なところで速やかに相談が行われ、その相談が次の被害防止につながる。基金を利用し、消費者行政の充実を図っていくべきではないか。合併時の事務協議で県に設置されている消費生活相談員と連携協力を図り対応できると

の結果であったと言うが、国の法律が施行され、機関も新たに設置された。消費者行政に対する見直しは当然必要である。消費者行政の充実を図れ。

市町村長に事故情報の報告が義務づけられた。消費者事故の拡大および類似被害防止のためにも消費者行政に精通した職員の配置を図れ。

消費者力のある消費者が増える



消費生活相談窓口

ことで効果的に家庭や地域の見守り体制が進む。消費者啓発事業な

Q どで効果を出せ。

A 産業戦略課内に相談窓口を設置し、組織全体で対応するように努め、県の消費生活相談員との連携をとりながら対応している。

基金の申請は今後議論していく。財政運営を基本に対応していく。消費者被害などの未然防止に向け、注意喚起や消費者教育に取り組んでいく。

子どもの
将来のための教育を



あ べ 部 貞 光 議員

Q 平成22年度から普通科高校の学区が全県一学区化される。また、新たな県立高校将来構想が策定されるが、今後の栗原の教育をどう考えているか。

A 栗原市学校教育連絡協議会を設置し、小中学校および高等学校のあり方について情報交換を行い、魅力ある高校づくりについても協議をしている。

Q 自動車関連企業の進出や産業

の高度化に伴い、専門的な知識や技能を持つ人材が求められている。農工商業などの専門学科を置く総合産業高校の設置を望む。

A 中学生は年々減少すると予想され、高等学校の再編も現実味を帯びている。技術革新や時代のニーズに沿った新しいタイプの高校も必要と認識している。今後、協議していきたい。

Q 自然災害の被害を最小限とす



栗原市ジョブフェア

るには、日ごろの予防対策が重要である。市民や事業者などに対する啓発活動の取り組みは。

A 市民移動セミナーや自主防災組織代表者を対象とした講習会や、事業者を対象に事業継続計画の策定復旧を目的としたセミナーなどを開催している。

Q 活発な自主防災組織の活動支援を充実せよ。

A 平成22年度から24年度までコミュニティ一括交付金の対象に自主防災組織活動事業を追加し、初動備品整備の助成を行う。



いしかわ しょうぶん 議員
石川 正運

水道未給水世帯と
未普及地域の解消策は

Q 市内の水道未給水世帯は196戸で未給水人口は666人である。未給水世帯の中で井戸水の水質検査の結果、飲料水として適さないことが判明し、市販の水で生活している家庭もある。解消のために公道などの本管敷設を市で行い、1日も早く安全で安心な水を提供すべきと考える。すべての未普及地域や未給水世帯の解消には時間がかかると思うが、1軒だけ

らとか1戸だからでは、今までと変わりないのでないか。水の重要性を表す言葉に「水を制す者、国を制す」がある。給水されない理由と解消策を問う。

A 未普及地域については、実情を調査しながら普及促進に取り組んでいく。未給水世帯の中で、1戸の場合は、私と公のけじめをつけながらソフト面での手伝いはできると考える。今の財政状況の中



未給水地域の解消が急務

では、未給水世帯の1戸をどう救えるかが一番の悩みである。要望のある方々には、方法を模索しながら対応していく。



ぬまくら たけし 議員
沼倉 猛

行政組織の
見直しを図れ

Q 栗原市行政組織検討委員会では、教育センター、保健師・栄養士の配置を5ブロック化している。現在、旧町村ごとに教育センターが置かれている。教育センターでは、生涯学習や青少年、高齢者教育、芸術文化、芸能事業など多岐にわたる事業をおこなっている。しかし、ブロック化により教育センターがなくなる地域が出てくる。行政サービスの低下に

つながるが、なぜブロック化を進めるのか。

A スリムで効率的な行政組織の構築、専門性の高い組織づくりのため、一定の集約化を図ることが



保健師による地域での健康相談

必要となることから現在検討している。住民サービスの低下は招かないようにする。

Q 保健師、栄養士の配置を5ブロック化する理由を専門性の強化と虐待などへの対応としているが、ブロック化しなければ対応できないのか。現在、総合支所に配置され、地域の保健、生活指導事業にあたっているが集約されると総合支所に保健師、栄養士はいなくな

るのか。現在の身近にいて、気軽に相談できる体制は維持できなくなるのではないか。

A 専門的な対応が求められる虐待事案への対応については、専門職の対応が必須となっており市民サービスの向上を図ることを念頭に検討を進めている。現在の保健事業を継続することを基本としている。



あべ ますひと 議員
阿部 敏

北河原住宅の
建設計画は

Q ①栗原市後期過疎地域自立促進計画や、栗原市総合計画前期基本計画で、北河原住宅は30戸建設する計画である。平成20年度までに6棟18戸が建設されたが、今後の計画は。

A ②総合計画における実施計画および過疎計画の軽微な変更は、議会の議決事件ではないが変更する際の基準並びに軽微な変更の基準は。

①一迫地区北河原住宅の建設計画は、過疎自立促進計画でシルバーハウジング事業として30戸の建設が予定されていた。しかし、利用計画検討の中で市営住宅建築の仕様がバリアフリー対応となっていることなどを総合的に判断し、シルバーハウジング需要の見直しをおこなった。老朽化した鹿島館住宅の建替事業として、平成20年度までに18戸の建設をおこなっている。今後の計画は、(仮称)栗

原市公営住宅長寿命化計画において、住宅整備状況を精査していく。

②予算編成に合わせて緊急性、必要性、事業効果などを考慮しながら実施計画をローリングし、変更している。軽微な変更とは、当該年度の事業費合計額の増減が2割を超えない場合としている。



増設が待たれる北河原住宅

人口増加策に工夫を



ちば けんじ 議員

Q 大崎市では、JR古川駅前に「おおさき移住支援センター」を開設した。ここでは、市の不動産情報や生活情報が入手でき、積極的に市への移住を進めて効果をあげている。栗原市に進出した企業でも多くの従業員が他市町に居住している。1人でも多く栗原市に居住していただくため、不動産業、工務店などの連携や不動産手数料を減免するなど他市と差別化し

Q た政策が必要である。不動産を中心とした「生活支援センター」の設置や不動産手数料を減免するなど差別化した施策はあるのか。

A 市職員による情報提供や生活相談をしたり住民登録した従業員1人当たり最大10万円を交付する制度で対応したい。

Q 11月末現在で地デジ難視地区は、市内で28件の届出があるが平

A 説明会の開催や協調組合の設立支援を実施し、早期の解消を目指す。

A 難視地区ゼロへのスケジュール化や市民からの届出への対応は十分か。



おおさき移住支援センター

国の補助事業も活用し、安心しての整備実現に努力する。この他に仙台法務局築館支局の統合についての質問をしました。

丸八真綿 栗駒工場用地の取得について



すき ぢゅう 議員

Q 公有財産の管理事務の適正を期す観点から、丸八真綿栗駒工場用地の取得について問う。

①丸八真綿は、売却先として市に固執したが、必ず応じる必要はなかった。しかし、企業の進出にあたり、県の強い要請があり、今回の取得になったと思う。県の姿勢をどう思うか。

②太平洋工業(株)へ5年間の賃借後、売却する内容を協定書に明記すべ



丸八真綿栗駒工場用地

A ①会社側の意向は、他の企業との取引やリースはせず、市のみと売買するというものであった。県の要請に屈したのではない。

②取得価格での売却を協議したが、初期投資を抑えるためと賃借を要

望された。

③旧栗駒町の職員などに何回も調査させたが相手と会えず交渉できなかった。友人に相談したところ今回の弁護士を紹介された。その弁護士は、規定に準じ計上した。

出産費用の完全無料化を



とみかわ まさひろ 議員

Q 市の年間出生者数が平成20年度から500人を切るという少子化が進み、人口減少に拍車をかけている。少子化対策として特色のある子育て支援、若者が暮らしやすい栗原実現のため、国の出産・育児一時金42万円に市が上乘せし、出産費用の完全無料化を実現すべきと考えるが。

A 国民健康保険加入世帯における出産費用は、最高額で51万5000円、最低額は、33万8000円

Q 国の平成20年度補正予算で子育て応援手当から除かれた平成14年4月2日から平成17年4月1日生まれの第1子および市の独自事業の子育て支援対策として対象か



元気に遊ぶくりはらっ子

らはずれている平成21年10月2日生まれから平成22年度に国のこども手当が支給されるまでに生まれる児童に3万円の頑張るくりはらっ子応援商品券を支給し、子育て支援の一貫性を図るべきと考えるが。

A 平成20年度子育て応援特別手当の対象とならなかった第1子への応援商品券の支給は考えていない。また、平成21年10月2日以降の児童も検討していない。